



2019年12月25日

各 位

会 社 名 三菱ロジスネクスト株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 御子神 隆
 (コード番号 7105 東証第一部)
 問 合 せ 先 管理本部 総務部長 中村 泰司
 (TEL : 075-951-7171)

親会社の異動に関するお知らせ

当社株式を保有する親会社につきまして、下記のとおり異動がありますのでお知らせいたします。

記

1. 異動が生じた経緯

三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社(以下、「M-FET」)は、当社株式を直接保有する親会社であります。また、三菱重工業株式会社(以下、「三菱重工」)は、完全子会社であるM-FETを通じて、当社株式を間接保有する親会社であります。

三菱重工が、12月25日に開催した取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、三菱重工がM-FETを吸収合併することを決定した旨の連絡を受けました。これに伴い、当社株式が三菱重工へ移管されることとなります。

これにより、M-FETは当社の親会社ではなくなり、三菱重工が当社株式を直接保有する親会社となります。

2. 異動する親会社の概要

(1) 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社の概要(消滅会社)

(1) 名 称	三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前川 篤	
(4) 事 業 内 容	物流機器、エンジン及びターボチャージャ事業の統括	
(5) 資 本 金	35,000 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2001年10月1日	
(7) 純 資 産	56,578 百万円	
(8) 総 資 産	63,901 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	三菱重工業(株) 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	当社株式の64.70%を所有しております。
	人的関係	当社取締役 二ノ宮 秀明が当該会社の取締役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

(2) 三菱重工業株式会社の概要（存続会社）

(1) 名 称	三菱重工業株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 泉澤 清次		
(4) 事 業 内 容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造等		
(5) 資 本 金	265,608 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 1 月 11 日		
(7) 資 本 合 計	1,748,821 百万円		
(8) 連 結 総 資 産	5,142,723 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	<ul style="list-style-type: none"> ・日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 6.47% ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 5.37% ・明治安田生命保険（相） 2.37% ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 9 2.13% ・日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 5 1.99% 		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	同社の子会社である M-FET を通して当社株式を間接保有しております。	
	人的関係	当社取締役 末松 正之が当該会社の執行役員を兼任しております。	
	取引関係	補用部品の提供および業務委託、システム利用料の支払いを行っております。	

3. 異動前後における当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社（消滅会社）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前	親会社 主要株主である筆頭株主	688,881 個 (64.70%)	—	688,881 個 (64.70%)
異動後	—	—	—	—

(2) 三菱重工業株式会社の概要（存続会社）

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合 計
異動前	親会社 (当社株式の間接保有)	—	688,881 個 (64.70%)	688,881 個 (64.70%)
異動後	親会社 主要株主である筆頭株主	688,881 個 (64.70%)	—	688,881 個 (64.70%)

(注) 1 「議決権所有割合」は、当社第2四半期報告書に記載された2019年9月30日現在の発行済株式総数（106,503,013株）から、自己株式（10,100株）および単元未満株式（14,313株）を除いた完全議決権株式（106,478,600株）に係る議決権数（1,064,786個）を分母として計算しております。

2 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

2020年4月1日（効力発生日）

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響はありません。

以 上